

融合事業で取り組みを

京大のCOI戦略紹介

弘大で講演会



ながはま〇次予防コホート事業の概要について語る松田センター長

大学と県、民間企業が連携して脳卒中や認知症の早期予兆発見、予防法開発に取り組みプロジェクトの研究拠点「COI拠点研究推進機構」事業の一環として、弘前大学は8日、同大大学院医学研究科で第2回COI特別講演会を開いた。

京都大学大学院医学研究科付属ゲノム医学センターの松田文彦センター長が、「京都大学のCOI戦略」ながはまコホートと地域に根ざした未来型健康づくりの試み」と題して講演した。

ながはま〇次予防コホート事業は、滋賀県長浜市と京都大学大学院医学研究科の連携事業として2005年からスタート。30〜74歳

以下の健康な住民1万人に、5年ごとの詳細な健康診断と地域の病院の診療情報を参照する追跡調査をすることで、生活習慣病の発症メカニズム解明を目的としている。

松田センター長は事業について「最先端の解析技術開発が求められ、IT系の開発事業も入っている。医学だけではとても賄えず、融合事業として取り組

まなければいけない」と説明。

事業の一環で得られた地域住民の個人情報を取り扱い方については「ながはまルール」をつくり、長浜市の保管としていることなどを紹介した。(成田真矢)

陸奥新報社提供